

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	令和7年度物価高騰対応社会福祉施設等補助金支給事業	①エネルギー・原材料費等の物価高騰に伴い影響を受けた社会福祉施設への支援を行うことで、適切なサービスが確保され事業継続を維持する。 ②社会福祉施設への電気・原材料費等の物価高騰分に係る補助金 ③社会福祉施設：利用定員50人未満 3施設 × 40千円 = 120千円 ：利用定員50人以上 2施設 × 80千円 = 160千円 合計 280千円 ④町内の社会福祉施設	R7.7	R8.3
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	令和7年度物価高騰対応有償ボランティアタクシー確保育成事業	①ガソリン等物価高騰の影響を受けた地域公共交通を担っている事業者への支援を行うことで、適切なサービスが確保され事業継続を維持する。 ②地域公共交通事業者へのガソリン価格高騰分に係る補助金 ③有償ボランティアタクシーの走行距離に応じて助成する。(15kmごとに50円を助成) 1件あたり走行距離30km未満の場合 1,500件 × 100円 = 150,000円 1件あたり走行距離105km未満の場合 60件 × 350円 = 21,000円 合計 171,000円 ④事業者	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度物価高騰対応防犯カメラ設置による生活者支援事業	①物価高騰等の影響により増加する空き巣等の犯罪抑止、また地域住民の防犯意識の高まりを踏まえた防犯対策強化支援を行うため、町内2か所に防犯カメラを設置し、安全・安心な地域の構築と地域を犯罪から守り、全国で先行して高齢化が進む町の生活者支援を行う。 ②防犯カメラを設置 ③設置場所 町入口付近(県道16号線正木地域 新藤川橋東詰周辺) 1基 4,090千円 町中央部付近(県道16号線福原地域 ゴミステーション周辺) 1基 4,008千円 合計 8,098千円 ④町民 その他財源 4,516千円(一般財源)	R7.9	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度物価高騰対応学校給食原材料費負担軽減事業	①物価高騰による給食原材料費の高騰が進む中、小中学校の給食費を増額せずに原材料費の価格高騰分をまかなうことで、保護者の経済的負担軽減を図る。 ②原材料費の高騰分を学校給食センターの原材料費に充当。 ③児童生徒の給食数 小学生 12,000食 中学生 7,000食 1食あたりの原材料費 令和3年度 306円 令和6年度 352円 (1食あたりの高騰金額 46円) 46円 × 19,000食 = 874,000円 ④小中学生の保護者(教職員分は含んでいない)	R7.4	R8.3
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度物価高騰対応プレミアム付き商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対して、プレミアム付き商品券を発行して、生活者の生活支援と冷え込んだ町内消費の喚起による町内事業所支援を行う。 ②20%のプレミアム分の補助。(10,000円の購入で12,000円の商品券と引き換え。) ③事業費 15,000,000円 × 20% = 3,000,000円(プレミアム分) ④町民、町内事業者 その他財源 500千円(一般財源)	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度物価高騰対応お食事券発行事業	①クーポン券(お食事券)を発行し、エネルギー・食料品等の物価高騰に伴う影響を受けた町民の生活支援と飲食店の事業継続を支援し、生活者の物価高騰による負担を軽減するとともに冷え込んだ町内消費を向上させる。 ②クーポン券(お食事券)原資、換金等業務委託料(クーポン券の印刷、取扱店の取りまとめや換金等業務)(未換金分に交付金は充当しない。) ③プレミアム分 10,000,000円 × 50% = 5,000千円 換金等業務委託料 500千円 合計 5,500千円 ④町民、町内飲食店 その他財源 3,500千円(一般財源)	R7.7	R8.3

